

〔書評目次〕（掲載順）

- | | |
|--|-------|
| 小西秀樹著『公共選択の経済分析』 | 曾我謙悟 |
| 西川 賢著『ニューデール期民主党の変容—政党組織・集票構造・利益誘導』 | 砂田一郎 |
| 杉本 仁著『選挙の民俗誌—日本の政治風土の基層—』 | 清水唯一朗 |
| Andrew Gelman, David Park, Boris Shor, and Jeronimo Cortina, <i>Red State, Blue State, Rich State, Poor State: Why Americans Vote the Way They Do.</i> | 飯田 健 |
| Robert Denton, Jr. ed., <i>The 2008 Presidential Campaign: A Communication Perspective.</i> | 境家史郎 |
| Page, Benjamin I. and Lawrence R. Jacobs, <i>Class War?: What Americans Really Think about Economic Inequality.</i> | 松本俊太 |
| Yuko Kasuya, <i>Presidential Bandwagon: Parties and Party Systems in the Philippines.</i> | 柏木志保 |
| Allen Hicken, <i>Building Party System in Developing Democracies.</i> | |

小西秀樹著

『公共選択の経済分析』

東京大学出版会，2009年

書評者：曾我謙悟

『藪の中』ではないが、同じ言葉で同じ話題について語っても、経済学と政治学からは全く異なる話が生まれうる。パーシオンとタバリーニの研究⁽¹⁾からも同じ印象を受けたことを思いだしながら、本書を読み進めていった⁽²⁾。これは、決して否定的な意味で言っているのではない。ゲーム理論という共通言語を用いることによってこそ、政治学と経済学の政治分析の違いが明瞭に浮かび上がってくる。同じ土俵で相撲をとって初めて相手の特徴もわかるのであり、そのような研究が日本でも出版されたことの意義は大きい。

それでは両者の違いとは何か。評者が感じた最大の違いは、私たち政治学者は政治そのものに関心があるのに対して、経済学者が政治に目を向ける時の関心事とは、政治そのものではなく、政治がもたらすものなのだとすることである。もう少し言うならば、政治学は、人々の間に利害や考え方の違いが「対立」を生むことや、それがいかにして解消・調整されていくのか、あるいはそれに失敗して対立がいかに激化していくのに関心を抱く。しかしこの本ではそのような側面はほとんど扱われない⁽³⁾。本書の大半の部分では有権者は同質的であると捉えられ、その有権者が政治家や官僚を通してどのような政策を得ているのかが問われる。本書において政治とは、一枚岩としての有権者が、いかにして有能な政治家や官僚を選び、彼らの努力を引き出すかといった「使いこなし」の問題なのである。

少し詳しく議論の内容を見ていこう。「政治的競争」と題された第一部では、まず第1章において、政府の失敗をめぐるバージニア学派とシカゴ学派の議論を踏まえた上で、政府の失敗を明確に定義づける必要を示す。利用可能な政策集合の中にパレート改善をなしうる政策が存在するにもかかわらず、政

府がそれをしないこと、それが筆者の定義する政府の失敗である。第2章では、政治家の努力が政策結果を一定程度左右する場合に、有権者が投票を通じて政治家の努力を引き出せるかを検討している。当然、努力をするという公約には信頼性がないので、この点では公約は使い物にならない。事後的に政策結果に応じて再選させるか否かを変えるという実績投票が政治家を努力させる上で有効である。ただし過剰に高いハードルを課しては政治家は最初から諦めてしまうし、逆にあまりに低いハードルでは努力を引き出せない。適切な高さのハードルの設置が鍵となる。そこで、公約がその適切なハードルとして役立つことを示すのが、第3章「公約の役割」である。実績を評価する基準として有権者が公約を使うことで、政治家の努力を引き出しうるものが導かれる。第4章「政策をカネで買う」では議論は一変して、利益集団による政治献金が扱われる。

第二部「財政政策」では、財政政策の決定をめぐる三つの章が展開される。第5章「選挙と予算編成」では、努力の高低に加え、政治家には能力の違いがあることが導入される。有権者は能力そのものを知ることができないが、政策成果に対して実績投票をすることにより高い能力の政治家を選ぶ。第6章では、利益集団に便益を供与するために、なぜ直接的な補助金ではなく公共事業が選ばれるのかという問いを検討する。ここでは政治家には善悪二種類のタイプがいると想定される。一般有権者の利益も考慮する良い政治家と、自分自身のレントおよび利益集団の利益だけを極大化しようとする悪い政治家である。このとき、政治家のタイプが一般有権者にはわからないという情報の非対称性の帰結を検討している。第7章「増税なき財政再建」もほぼ同様のモデルである。二種類の政治家が、増税と歳出削減のどちらかを財政再建の手段として選ぶのかを明らかにしている。ここでは、利益集団との癒着の程度が低い政治家は、財政支出が社会的に最適な水準以下である時には歳出削減、逆の場合は増税を選択することを導いている。

所得再分配をテーマとするのが第三部である。第8章「年金の政治経済学」は、老年期、中年期、若年期の三世代からなる世代間再分配の政策決定をモデル化している。この場合、中位投票者の位置を占めるのが中年世代なので、彼らが残る人生を考えた時に年金制度がペイすると考えるか否かが、年金制

度の政治的な存続可能性を左右すると主張する。これを実際に日本の今後について当てはめたのが第9章であり、現行制度の政治的存続可能性が危機に瀕していることが描かれる。つづいて第10章「格差と所得再分配」では、所得再分配に関する政治的決定のモデルを二つ紹介している。その上で第11章では、社会保障の財源として賃金税と消費税の二つがいかに設定されるかをモデル分析する。人口成長率が高い時には、社会保障を賃金税だけで賄うことが唯一の均衡となる。ところが、高齢化が進むと、賃金税だけ、消費税だけ、両者のミックスという三つのいずれもが均衡となりうる。老年世代は、賃金税は負担しないが、消費税は負担するため、二つの税に対する中位投票者は異なることがその背景にはある。

最後の第四部は「制度構築」と題し、まず第12章では「国際的排出量取引システムの設計」が検討される。企業間取引を認めるものと政府間取引のみを認めるものといった二つの制度設計に対して、これまで現実的な条件の下では企業間取引を認める方が望ましい結果が得られると主張されてきた。しかし筆者は、モニタリング費用の存在が時間的な不整合を生みやすいことを考慮すると、政府間取引のみを認める仕組みにむしろ利点があることを示す。第13章「地方分権のメリット」では、2～3章と同様に、政治家の努力の程度を有権者は観察できず、成果だけを観察できる場合に、すべての地域の票を必要としない中央政府の政治家から努力を引き出すことは難しいことが示される。最後の第14章は「誰が政策を決めるべきか」と題し、直接民主制、政治主導、官僚主導の三つの政策決定方式を比較する。専門性をもたないがゆえに、最適な政策を選べる確率が低い直接民主制に対し、残る二つはその確率が高い。しかし、エージェンシーラックが生じうる。ただし政治家は途中で交代させられる。この時、有権者の望む政策を実施することで政治家が得る名声が大きく、政権に在ることそのものから得るレントが小さいほど、政治主導の帰結は望ましいものになることが示される。

そもそもの関心の違いに起因して、本書の議論の中には違和感を覚える部分も多い。しかしそこで立ち止まることなく、どのように議論を組み換えればいいのか、あるいはどのようにして経験的な検証に

より確認をすればいいのかを考えると、多くの研究のアジェンダが浮かんでくる。二つの例をあげておこう。まず、4章のモデルでは、有権者が業績投票を成立させるためには、現職の業績を評価する基準が必要であり、前回選挙での公約はその基準として利用できることが示される。しかしそもそもこの場合に、なぜ政治家は公約を提示するのだろうか、また、有権者はなぜ全員が業績投票を行うのだろうか。政治家、有権者の双方がこのゲームに参加する条件をより包括的なモデルで捉え直すことが課題となろう。

つぎに、第三部の世代間再分配モデルでは、中位投票者モデルが前提とされる。その上で、世代間再分配の政策決定において、有権者は年齢を基準として単峰型の選好をもつことが想定されている。この仮定が成立しているのか否か、つまり世代間再分配が争点となっている時、選挙において人々の政党に対する選好は年齢を基準として整列しているのかといったことも実証研究において確かめられるべき課題だと思う。換言するならば、年金が争点となった選挙において、投票行動が年齢で規定される程度は高まるのだろうか。本書を読むことで、このような研究課題が次々と浮かんでくるのである。

本書の議論は非常に丁寧に展開されており、その筋を追うのは容易なはずである。数学的な証明を巧みに省略しつつ、モデルの仮定がいかなるもので、いかなる均衡がなぜ導出されるのかが明快に理解できるように注意深く議論が組み立てられている。この点は一読しただけでは分かりにくいですが、本書が優れている点である。政治についての一般性の高い議論に関心があり、また、政治学のモデルとは異なる側面に光をあてることに興味がある諸兄には、是非とも本書を手にとってもらいたいと思う。

- (1) Torsten Persson and Guido Tabellini, *Political Economics: Explaining Economic Policy* (Cambridge: MIT Press, 2000).
- (2) もちろん、印象が似ているというだけであって、内容的には本書は筆者自らの分析を多く含んでいる。
- (3) 本書において扱われる対立は、利益集団の分析における利益集団と他の有権者の間の対立、および所得再分配を扱う際の世代間および階層間の利害対立といった二点にとどまる。

西川賢著

『ニューディール期民主党の変容
—政党組織・集票構造・利益誘導』
慶應義塾大学出版会，2008年

書評者：砂田一郎

本書はタイトルが示すように、1930年代のニューディール期にアメリカの民主党の党組織とその機能に生じた変化を実証的に解明した研究書である。

この本は二つのテーマについて議論を展開している。一つはこの時期に起こったアメリカの政党組織とその集票機能の変容，すなわち伝統的な政党マシンのパトロネージによる集票が衰え，連邦の政権の失業救済事業を使った新たな利益誘導が優勢になるといふ，著者の用語によれば「政党形態の変化」と「利益誘導政治の位相の転換」を，州と連邦の両レベルを視野に入れて詳細に実証分析している。第二に，そのような変化の政治的文脈であるローズヴェルト大統領のニューディール政策による政権維持のプロセスを観察し，同政権が雇用促進局の失業救済事業を使って各地で利益誘導政治を行わせたことが民主党の集票機能を高め，さらに労組の目的誘因による草の根からの集票活動も加わってニューディール体制の形成と安定がもたらされたという独自の視角を提示している。こう紹介すると本書はテーマが分裂しているような印象を与えるが，両テーマは各章を通じて巧みに組み合わせられて論じられており違和感はない。著者の博士論文が基になっているだけにその実証分析は広範な一次史料に支えられており，論証の進め方も手堅い。特定の州での事例をつねに連邦政治と関連付けて見る努力や，内外の先行研究を踏まえて新たな視点を追求する意欲も認められる。政党組織やその集票機能を研究する者にとっても，またニューディール期の政党再編成に関心を抱くアメリカ政治史の研究者にとっても一読に値する著書である。

著者はまず第一章で，地方党組織の観察の拠点としたペンシルヴェニア州において，政党マシンがパトロネージを手段として行う伝統的な利益誘導と集票のメカニズムを解明している。同州は19世紀中

期から1933年ごろまで共和党が州の政治を支配してきたので，考察の対象はその一党支配を可能にした共和党の政党マシンの効果的な集票と地盤形成活動に向けられている。第二章以後は，ニューディール期に入って活発化した同州の民主党の政党組織の活動に焦点が合わされる。大恐慌のさなかの1932年大統領選挙で国民の共和党政権への強い不満を受け止めて勝利したローズヴェルトが，金融・経済危機に対処する政策を矢継ぎ早に打ち出したことはよく知られている。だがこの33年に行われた初期のニューディール政策は危機を沈静するための緊急の救済策であって，この一連の政策の実施によって国民の民主党政権への支持が直ちに調達，確保されたわけではない。著者はローズヴェルト政権が少なくともその初期には伝統的なパトロネージによる利益誘導を行って各地の民主党地方組織を強化し，自己の政権の安定を図ったことに注目している。著者が示している当時の民主党全国委員会のパトロネージ記録帳によると，各省の次官クラスの連邦の公職で，ペンシルヴェニア州に割り当てられたリストに，推薦人として同州の民主党幹部でローズヴェルト派のガフィの名が圧倒的に多く見られ，パトロネージがどのように行われたかを如実に物語っている。ガフィは34年までに8000の連邦および州の公職を選挙での協力者に分け与えたとある。ただこの段階では政権交代によってそれまで共和党が享受していたパトロネージによる利益誘導の特権が民主党に移っただけで，政党組織の形態と機能に本質的な変は生じていない。

第三章は，1936から38年にかけて民主党がパトロネージに代わる新たな政治資源としてローズヴェルト政権の失業救済事業を利用して集票活動を行うようになり，利益誘導政治の位相の転換が起こったことを実証分析している。35年に設立された失業救済機関「雇用促進局」の長官となったホプキンスは，同局の州，地方支部を通じてその行う事業を集票に利用しようとした。民主党全国委員会も同局の失業救済事業を36年選挙でのローズヴェルト再選のための票集めに使うよう全国の地方党幹部に指示を出した。マシンのパトロネージに以前ほど依存できなくなっていた民主党は，このようにして行政府の失業救済事業を新たな政治資源として組織的な集票活動を展開するようになり，雇用促進局の州や地方の支部は各地の政党マシンに代って集票，利益誘導

の窓口として機能するようになったと著者は指摘する。ペンシルヴェニア州の場合、中央の雇用促進局にコネを持つ政治家が支部長となり、その配下の政治家たちのついでに36年から38年の間に計44000人の職員が採用されたとある。そして彼らがさらに促進局の事業を通じて失業者に民主党への有権者登録やローズヴェルトへの投票の働きかけを行い、同州でのローズヴェルトの圧勝をもたらした。

失業救済事業の政治的影響力については、四章でも観察されている。著者はニューディール改革の不徹底さに反感を抱く人々がペンシルヴェニアをはじめ各州で結成した左派的な第三党運動の消長を跡付け、それが38年ごろに衰退した重要な一因は、ローズヴェルト政権が運動の幹部を雇用促進局職員に雇うなどして体制内に包摂したことだと指摘している。だが政権の失業救済事業も30年代末にはその使命を終えて雇用促進局が廃止され、民主党はこの利益誘導による集票活動ができなくなった。著者は第五章で、それに取って代わるようにして有権者をローズヴェルト支持連合に惹きつける機能を果たすようになった労働組合の政治活動に分析の焦点を合わせている。

有力な労組の全国組織 CIO は36年に「労働者無党派連盟 (LNPL)」を結成し、労組員だけでなく黒人や女性など組織外の有権者にもローズヴェルト支持を働きかける活動を各地の草の根で始めていた。そして LNPL はもはや失業救済事業に依存できなくなった民主党陣営にあって、ローズヴェルト支持の集票組織としての役割の重要性を増していった。さらにその過程で民主党の地方組織の主導権をめぐって政党マシーンと競合あるいは対立し、マシンの衰退をさらに促した。このようにして民主党と労働組合との相互依存関係は形成され、以後も維持されていった。アメリカ民主党がニューディール期に経験した組織変化の第二幕である。

これに関して指摘されているさらに重要な点は、LNPL の活動家が、マシーンが人を動かすときに使う物質的誘因ではなく進歩的なニューディール政策の実現という目的誘因で行動し、またそれによって有権者を惹きつけたことである。そしてこのような新しいタイプの党活動家がマシーンに連なる黨員を押し優勢になっていくにつれて民主党の体質も変わり、勤労者の利益を守り福祉政策を重視するリベラルな政党としての性格を確立していったと著者

は論じている。ローズヴェルト政権のニューディール政策の受益者となった労働者、黒人、移民などが民主党の支持層として定着し、同党はリベラルな政党になると同時に多数党化した、というのが上からのマクロなニューディール期政党再編成論であり、定説になっている。これに対して著者は底辺の草の根からこの時期の民主党の性格変容を考察するという、新たな興味深い視角を提示している。本章は論旨の流れにおいては前の各章での分析と連続している。しかし LNPL の活動は全国レベルで観察しており、分析の視点をペンシルヴェニア州に設定しているそれまでの章からすると一貫性には欠ける。本章がもともとは独立した論文として書かれた経緯によるものであろう。六章はペンシルヴェニア州での観察から得られた政党組織の変化に関する知見がアメリカの他の地域にも当てはまるかを、雇用促進局の政治利用の状況などを手がかりに比較検討している。

結論の中で著者は「政治」と「統治」のあるべき関係について論じ、ローズヴェルトは理想に根ざしたあるべき統治を実現するための手段として政治を巧みに使ったと指摘して、ニューディールは政治と統治の巧妙な均衡と調和の上に立っていたという意味で評価されるべきだと論考している。これは本書での議論をまとめたという意味での結論ではないだろう。ニューディール期の政党組織研究から引き出された結論としては明らかに飛躍がある。本論の系論だとしても、それは余りに大きなテーマである。

ニューディールはローズヴェルトが作った政治と統治との巧妙な均衡の産物だとする著者の命題が、実はこの研究を導いた彼の問題意識だったのか、あるいは純粹に実証研究から導き出された知見であるのか。著者自身が序章で、問題意識はニューディール期の民主党組織に生じた変容の分析と考察だと述べているので、これはたとえ飛躍はあるにしてもこの時期の民主党組織の実証研究から導かれた著者の究極的な知見なのであろう。本書を再度通読しこの時期のアメリカ政治の流れを概観することによって、評者は著者がローズヴェルトのニューディールにこのような評価を行ったことを納得することができた。

杉本 仁著
『選挙の民俗誌
—日本の政治風土の基層—』
梟社、2007年

書評者：清水唯一朗

歴史、制度、計量、理論をはじめとする多様なディシプリンが深化している今、どんなアプローチをすればより楽しく、面白い研究ができるのだろうか。そんなことを考えていたとき、計量分析に取り組んでいるある方との会話に大きな衝撃を受けた。

『陣笠代議士の研究』のような研究がもっと読みたいというのが、歴史を扱う評者に彼から投げかけられた要望であった。同書は神奈川県郡部から選出された全国レベルではまったく無名の代議士の日記を題材として、地盤、カバン、看板のありようを丹念に追った労作である。歴史分野では知らない者のない研究書であるが、計量分析を手法とする研究者が綿密に読み込んでいるとは思ってもよらなかった。この碩学の読書量に驚くと同時に、なにやらひとつ、蒙を啓かれる思いがした。

それから間もなく出会ったのが本書である。欣喜雀躍、くだんの研究者にも紹介した。すでに3年が過ぎたが、本書のもつ「質」は、時代の変化のなかでより輝いてきたように思われる。あらためて紹介する意義はあるだろう。

筆者杉本氏は、公には教師であり、民俗学者であり、私には市議会議長の息子として「甲州選挙」の実態に触れてきた人物である。人はなぜ選挙に心とられ、献身し、熱狂し、執着するのか。なぜムラの選挙では買収や談話が当たり前のように起き、当事者は悪びれるどころか義理を果たしたと胸を張るのか。ムラの選挙は4年に1度の祭りであり、あらゆる民俗事象が凝縮されて表出していると見た筆者は、選挙を通じて民俗の真相に迫ることができるのではないかと考え、この研究に着手したという。

もっとも、選挙と民俗の関係に着目したのは氏が初めてではない。日本民俗学の始祖である柳田国男も関心をもって言及し、宮本常一も選挙に関する調査を行っている。政治学では、柳田の影響を受けて

自然村と擬制村、中間層の存在を論じた『近代日本の精神構造』をはじめとする神島二郎の研究が知られる。しかし、民俗学の取り組みはいずれも断片的であり、政治学の研究は抽象性を重んじ、量的分析が可能になると質的分析は後景に退いていった。

そうした中で本書は山梨県という、閉じつつも一定の広がりを持つ地域を対象としている。同県には有泉貞夫、中沢厚、網野善彦、中沢新一らによる政治学、歴史学、民俗学の厚い蓄積があり、本書の基盤を形成している。フィールドワークも戦後全般をあつかう長い時間軸のなかで行われており、選挙研究のみならず政治学全般にとって示唆的である。

概要に入ろう。第1章「ムラ祭りとしての選挙」は、ムラの選挙が実際にどのように進むかを時系列的に記述している。選挙は4年に1度訪れるムラ祭りであるが、その結果は気まぐれな選挙民次第であり、社殿に閉じこめられた神よりも不安定な要素が存在する。そのために候補者は周到に心を配り、顔役は念を入れて周旋に臨む。

タマ（候補者）は、多くの場合、周囲に押されて御輿に担がれる。顔役が周到な根回しを行った上で開かれるムラ寄合は、全会一致でタマを支持する。タマを担げなければ、他のムラに蔑まれ、ムラは体面を失う。選挙はムラの体面を保ち、シマ荒らしから守る、ムラの結束を確認する行為であった。そのために候補者は実に半年前からヒマチ（酒宴）を男女ごと、組ごとに行う。ムラのひとつとはこれに参加することで義理と忠誠を表明する。

そしてムラのひとつとは候補者が持参する個票に家族全員の名前を書く。これは冠婚葬祭をはじめとするツキアイのひとつであり、隣近所の関係は親類関係より上位に位置づけられる。ただし、「ムラ外のAさんには義理があり1票、オヤコ（親戚）にあたるBさんに2票、残りの3票は必ずムラ候補のCさんに回します」という分配は許されたようだ。

選挙が始まる。選挙事務所には神棚、お供え餅、ダルマ、提灯、熊手、生け贅（鹿）、御神酒が置かれ、酒食がふるまわれる。選挙活動は相互扶助による共同作業、ギムニンソクであるから、協力者にはテマッカエシ（手間返し）を届けることが候補者の義理となる。ムラの論理のなかでは「もらわなければ義理を欠く」。こうしてことなる価値観の相克として選挙違反が生まれる。現金は集票のためにも飛び交い、時には郵便受けに勝手に現金が投げ込まれ

る。

投票日直前になるとシマ荒らしに備えるために、ムラの入口にたき火が炊かれ、バリケードが設けられる。地域によっては大きな草鞋が吊り下げられてよそ者を威嚇する。道祖神信仰を想起させる風習だ。

選挙当日、早朝から家に迎えがくる（狩り出し）。当然、棄権はできない。開票後、当選がわかってから候補者が出てくるのも、祭りのかたちだという。あとはまさに祭り。大いに盛り上がり、朝日とともにシラケる。

問題は選挙のあとである。通常の祭りと異なり、選挙が激しければ激しいほど大きな後遺症が残る。ムラ推薦以外の候補を推せば、当然ムラ八分になる。禍根は大きい。

そのため、村議会選ではカブツ（同族）推薦が主となり、オオヤや長老による調整が事前に行われ無投票となることが多い。調整はくじ引きや交代の約束によるものが多く、山梨県では県議会・市議会・町村議会議長が任期の1/4に過ぎない1年で交代することが例示されている。

第2章「ムラの選挙装置と民俗」は、ムラの選挙における機能と構造が民俗学の観点から論じられている。選挙運動の母体となるのはイッケ、イットウ（一統）、ジルイ（地類）、シンルイ（親類）などの同族団である。これらの集団は祖先供養や冠婚葬祭、上棟式などを共にする生活に必要な共同体であり、それが選挙に際しては「選挙シンルイ」として機能する。戦後改革で解体されかかった同族団が選挙によってふたたび活性化したという指摘は、戦後の民主主義を考える上で示唆的である。

注目されるのは、近い血縁よりも隣近所であることが重視されること、広く票を集めるために顔役たちは親戚のまた親戚というスジ（遠い血縁）の拡大に熱心であること、それゆえにこのスジが投票を断る際の正当な理由として機能することである。そこでは人情より義理が重視される。

この関係をより強固に現わしているのがオヤブンコブンの関係である。ムラにおいては血縁の親子関係よりも社会的な親子関係の方が優越することは、すでに柳田や神島が指摘したところであるが、本書ではオヤブンの存在が社会的信用を生むこと、それゆえにコブンは労働力を提供し、オヤブンも経済的にかなりの負担をしつつもコブンを抱えつづけてい

ることが実例で示されている。

こうして作られた組織は、無尽（金銭）、ユイ（相互扶助）、テマカーリ（労働力の貸借）によって機能する。無尽を選挙と結びつけることで組織の求心力が高められたこと、低迷していた労働組合も勉強会を無尽による飲み会に切り替えて蘇ったこと、革新系の候補でも複数の無尽に入っていることなどは、組織がなにによってまわってきたのかを教えてくれる。

第3章「ムラの精神風土と金丸信」は、甲州選挙の構造から山梨県を代表した政治家の行動を検討する。1章、2章をより具体的に議論したものとなっている。

終章「政治風土と民俗のゆくえ」は、本書の議論をまとめつつ、今後の甲州選挙を展望する。贈与と互酬という習俗を基底に、選挙は年中行事、冠婚葬祭とおなじ線上に存在し、義理と信用によって支えられているとする。それゆえに、現代的感覚から見れば問題とされる腐敗が存在するが、それはムラの庶民感覚からすれば候補者の義理堅さと、それに対するムラのひとびとの義理の表象であった。ムラの選挙で重要なのは政策や主義主張ではなく、ムラを動かす人間関係を確認することなのである。

ムラ、ウチツキリ（身内）、ウチソト（夫婦）、オテンマ（手伝い）、タマ（候補者）など、民俗学的な言語のなかで選挙の構造が分析されていく本書は、政治学を専門とする者には極めて新鮮である。同時に、聞き取りと書き取りを重視する民俗誌のスタイルは、社会科学に慣れた者からすればリサーチデザインの欠如とも映る。

しかし、それこそが本書の「質」を面白からしめているのだと評者は考える。固有の事象を深く照らし出したことに、歴史、制度、計量、理論をはじめとするアプローチがモデルを構築する際の、より現実的で具象的なアイディアとイメージを提供してくれている。それこそが、『陣笠代議士の研究』にあったようなディシプリン間の対話を可能にする貫通力なのではないだろうか。

昨年の研究大会における福元・村井報告のように、すでにインターディシプリンの研究も始まっている。そうした深化の材料として、具体と抽象のあいだを行き来する材料として、本書は有効な「質」を持っているように感じられる。

Gelman, Andrew, David Park, Boris Shor, and Jeronimo Cortina, 2010. *Red State, Blue State, Rich State, Poor State: Why Americans Vote the Way They Do*, Expanded Edition, Princeton University Press.

書評者：飯田 健

「分断されたアメリカの再統合」は、2008年アメリカ大統領選挙において民主党のオバマが掲げたスローガンの一つであった。これは2004年アメリカ大統領選挙において共和党候補者ブッシュが勝利した州と民主党候補者ケリーが勝利した州とが、きれいに中央部とそれ以外の東西両岸地域とに分かれ、まるでアメリカが共和党の「赤い国」と民主党の「青い国」という、それぞれ異なる人々、文化からなる二つの国に分かれたかのような様相を呈したことを受けたものである。こうした分断されたアメリカ像をめぐってはアカデミズムおよびジャーナリズムの世界で肯定・否定ともにさまざまな議論が行われてきた（例えば Fiorina et al. (2006) など）。本書も広くはこの文脈に位置づけられる研究であり、実際にアメリカの有権者に何が起きているのか、それが何を意味しているのか、さまざまなデータ分析を通じて検証している。

具体的に、本書が取り組むパズルは、次のようなものである。2004年のアメリカ大統領選挙の結果を見ると、南部や中央部の比較的貧しい州で共和党が支持され、それ以外の比較的豊かな州で民主党が支持されているように見える。有権者は以前のように社会階層にもとづいて経済争点で投票政党を決めているのではなく、文化的・社会的価値によって決めているかのようである。しかし、個人レベルのデータを見ると依然として貧しい有権者は民主党を支持し、金持ちの有権者は共和党を支持するという傾向がうかがえる。なぜこのような矛盾した事態が生じているのか。

この問いに対する Gelman らの答えは単純である。すなわち、州レベルで貧しい州＝共和党支持、豊かな州＝民主党支持のように見えるのは、単に貧しい州と豊かな州で比べた場合、どの所得層でも貧しい州の有権者の方が豊かな州の有権者に比べて共

和党に投票する割合が高いからである。個人レベルでみた場合、どの州でも基本的に貧しい有権者は民主党へ、金持ちの有権者は共和党へ投票する傾向が依然として存在するし、むしろ貧しい州ではその傾向が近年強まっているのである。Gelman らは明確には述べていないが、この一見矛盾した状態は Kramer (1983) が指摘したような生態学的誤謬 (ecological fallacy) の一種と言えるであろう。以下では、こうした主張の背後にあるデータ分析の結果を章ごとにやや詳しく紹介し、最後に本書からわれわれが学ぶべき点についてまとめる。

第1章では、前述した州レベルの分析と有権者レベルの分析とでは異なるインプリケーションが導かれるという状態 (Gelman らはこれを “the red-blue paradox” と名づける) が示され、その原因について疑問が投げかけられる。具体的に、2004年大統領選挙の結果を受けて、マスメディアは盛んに「金持ちでヤッピーな民主党支持者」、「低・中所得な共和党支持者」というイメージを喧伝したが、これに対する批判が、本書の執筆動機の一つである。

第2章では、州レベルの分析が示唆する高所得＝民主党、低所得＝共和党というイメージが、郡レベル、個人レベルと分析単位を小さくするにつれ薄くなるということを示すとともに、貧しい州では豊かな州よりも顕著に、低所得者ほど民主党に投票し、高所得者ほど共和党に投票するという傾向が見られることを主張する。すなわち、低所得＝共和党どころか、貧しい州では低所得者はより明確に民主党を支持しているのである。

しかし、マスメディアの多くが実際とは異なる誤った認識をもったのも決して故なしとはしない。それはジャーナリストの身近な観察に合致するイメージだったからである。第3章では、そうしたジャーナリストが誤った認識をもつに到った原因についていくつか述べられている。中でも特筆すべきは、職業と政党支持の関係が変化したことであろう。医者、弁護士などの専門職や一般ホワイトカラーは、以前は共和党支持が強かったが、現在は民主党支持が強くなっている一方、ブルーカラー労働者が民主党を支持する傾向は弱くなっているのである。

続く4, 5, 6章ではそれぞれ、所得、不平等、宗教が投票パターンとイデオロギー的な結びつきを強めていく過程を歴史的に追っている。低所得者は民主党へ、高所得者は共和党へという傾向はミシシ

Denton, Robert Jr. ed. 2009. *The 2008 Presidential Campaign: A Communication Perspective*, Rowman & Littlefield.

書評者：境家史郎

2008年に行われたアメリカ大統領選挙は多くの点で「歴史的」であった。民主党予備選が女性とアフリカ系候補の間で争われたことは大きな話題となったが、それ以外にも二大政党候補の年齢差が史上最大であったこと、1952年以来初めて現職の大統領・副大統領が出馬しなかったこと、副大統領が史上初のカトリック系となったことなど多くの点で記録を残した。候補者以外の面においても、「100年に1度」ともいわれる深刻な経済危機の最中に行われたという点で異例の選挙であった。

以上のような条件にあって、2008年の選挙戦は非常な盛り上がりを見せた。キャンペーンについて見れば、候補者たちが費やした選挙資金総額は16億ドル以上（うちオバマ5.3億ドル、マケイン3.8億ドル）といわれ、これは大統領選史上最高額である（p.xii）。その効果もあってか国民の選挙に対する注目度も高く、結果として1960年以降で最高の投票率（63%）を記録した。個人的体験になるが、評者も当時アメリカにおり、（リベラル色の非常に強い地域にいたせいもあるが）米国民の同選挙に対する関心の高さは肌身で感じたものである。投票日深夜には市民の熱狂ぶりは頂点に達し、市中の雰囲気はまるで革命が成就したかのようであった。

ではその盛況であった選挙戦の中身は実際のところどのようなものであったのか。本書は、2008年アメリカ大統領選挙における各候補のキャンペーンについて、予備選以前の段階から本選挙に至るまでの期間を広くカバーする形で、包括的・多角的に分析した研究書である。副題からも明らかなように、本書では特に、候補者たちが「有権者に何をどのように伝えようとしたのか」という政治的コミュニケーションの側面に焦点を当てる。

まず第1章から第4章までは、それぞれ「選挙戦初期段階」「全国党大会」「大統領候補指名受諾演説

「候補者テレビ討論会」に焦点を当て、ほぼ時系列的な形で、主要候補のキャンペーン戦術——何を売りにし、それをどのように伝えようとしたか——を詳細に記述、分析している。ここでは、最終的な両党大統領候補だけでなく、ヒラリー・クリントンを代表とする予備選候補者や副大統領候補といったサブアクターの言動まで追い、2008年選挙の様相をより立体的に浮かび上がらせている。

第5章以降はテーマ別に分析が行われる。第5章、第6章では、今回特に注目された「アイデンティティ・ポリティクス」の観点から選挙戦が検討されている。第6章はこのうち特にジェンダー問題を採り上げ、ポストフェミニズムの視点からヒラリー・クリントンが直面した女性候補特有の困難について明らかにする。

第7章では、マケインの環境問題に対するレトリックについて特に注目し、同候補の争点フレーミング戦術について分析する。環境政策を通して、同候補がいかにして共和党支持者を繋ぎとめつつ、不人気であったブッシュ前政権との差異を示そうと試みたかが明らかとなる。

第8章から第11章までは、各コミュニケーション・メディアにおいてどのような選挙戦が展開されたかを分析している。本書では、候補者によるテレビ広告（第10章）を始めとして、娯楽的テレビ情報番組やインターネットといった近年注目されつつある新しいメディア（第8章、第11章）、また政治マンガ（第9章）という通常学術的には扱われない対象まで検討されている。

最後の第12章では、これまでの章とはやや趣を異にし、投票行動に関する量的データ（アグリゲート、サーベイ両方）を用いて、選挙結果に対する投票者の社会経済的属性や各争点の影響を分析している。ここでは、たとえば本書で取り上げた人種、ジェンダーといった属性が投票行動に対して実際に影響していたことが示唆される。

以上、分析のスタイルは（第12章を除く）全編を通じてほぼ質的アプローチ中心であり、各候補の各時期における各方法のキャンペーン戦術がどのようなものであったか、またなぜそのような戦術が採られたのかという点を丁寧に記述している。本書を一読すれば、歴史的イベントとなった2008年大統領選の流れや雰囲気に、多少なりとも触れることができるであろう。

本書には、候補者の発したメッセージが有権者の意識や行動にどのような影響を与えたのかという「効果」分析の側面は弱い、これは必ずしも批判されるべき点ではない。本書の第一義的な価値は、前書き (p.xiii) にもある通り選挙キャンペーンのレビューそれ自体にあると見るべきであろう。効果研究の際には (統計分析になじみやすい) 選挙資金額や有権者のメディア接触量といった量的データが用いられることが多いが、キャンペーンに関する質的データが得られることは実際のところ非常に有益である。たとえば同じテレビCMというキャンペーン方法が使われるにしても、その中身がポジティブであるのとネガティブであるのでは視聴者に与える影響が異なる。本書はこのようなキャンペーンの質的側面の理解に寄与するはずである。

日本の選挙分析に一見して適用可能な含意に乏しいという点において、大部分の日本の選挙 (に関する) 研究者は本書に関心を持たないかもしれない。しかし、選挙研究が多かれ少なかれ欧米で発展した理論に基づいている現状において、日本の研究者がアメリカ大統領選の実態を理解することは重要であろう。たとえばアメリカの場合、選挙キャンペーンは極度にテレビ志向であり、その結果、当然政治的コミュニケーション研究においてもテレビの影響に注目が集まる。このアメリカ的文脈を「鵜呑み」にした研究において、日本の選挙における候補者・有権者間の直接的コミュニケーションが軽視される傾向があったことは評者が別所で論じたところである⁽¹⁾。

いまひとつ日本の選挙研究者に本書が示唆するのは、特定選挙のキャンペーンについて詳細に分析するという学術書が存在すること自体の意義についてであろう。編者のロバート・デントンは本書のシリーズを1992年の大統領選挙から継続して出版している。日本では、政治学者が個別選挙のキャンペーンについて包括的に記録、分析するというような試みは、管見の限り存在しない。もちろん有力候補が数人にすぎないアメリカ大統領選挙と同じような濃度で、日本の各区における選挙戦を網羅的に記録することなど不可能である (候補者ポスターや選挙公報といった非常に限定された媒体の収集・公開例はあるが)。しかし選挙制度の改変等により、投票に対して候補者個人ではなく政党 (あるいは党首) によるアピールの影響が増しつつあるのだとすれば、

少なくとも中央レベルで政党が主導するキャンペーン活動について体系的かつ継続的に記録するという試みはあってしかるべきかと思われる。

また選挙研究の発展という (狭い) 目的を離れても、選挙戦について詳しく書き残しておくこと自体に社会的、あるいは政治学的な意味がありえることを指摘しておきたい。共著者の1人であるグロンベックの言葉を借りれば、選挙キャンペーンとは「リーダーを選出するだけでなく、究極的には、ひとつの国民として我々が何者であるのか、どこから来てどこへ向かうとしているのかを教えてくれるものである」 (p.xvi)。ここまで大げさに表現する必要はないのかもしれないが、政治家の選挙期間中における言動は、少なくとも何らかの形で当選後の行動をも規定する。選挙研究だけでなく、政治過程全体の理解を深めるといふ観点から見ても、選挙キャンペーンの地道な記録は貴重であろう。以上は、多かれ少なかれマニフェスト選挙が定着し、選挙公約の実行が大きな争点となった近年の日本政治について、特に重要性を持つ点であるように思われる。

- (1) 境家史郎『政治的情報と選挙過程』木鐸社、2006年、第2章。

Page, Benjamin I. and Lawrence R. Jacobs. 2009. *Class War?: What Americans Really Think about Economic Inequality*.

The University of Chicago Press.

書評者：松本俊太

アメリカ合衆国では貧富の差が深刻化しているという。このことは日本でも急速に認識されつつあるようで、セレブリティと呼ばれる人たちの派手な稼ぎぶり・暮らしぶりが度々報道される一方で、たとえば、堤未果『ルポ 貧困大国アメリカ』という本やその続編が大きな反響を呼んでいる。では、マルクス経済学が予言するように、所得格差の拡大は階級対立を生み出しているのだろうか。あるいは、アメリカ人は例外であり、格差は当然のことと考えているのだろうか。実はどちらも誤りで、「ふつうの」アメリカ人は格差を問題視しており、そしてそれは政府によって解決されるべきだと考えている、というのが、本書の問いであり答えである。

本書の解説を行う前に、その学術的な背景を簡単に述べておく。政治学においては、学問と現実との距離のとり方は、きわめて難しい。V. O. Key, David Easton, E.E. Schattschneider など、「行動科学革命」の初期を担った政治学者は、そろって、現実政治への提言を重視していた。しかし、政治学の科学化が進行する一方で、政治学は現実との接点をもたなくなったとする批判は根強い。アメリカでも、アメリカ政治学会 (APSA) をひとつの拠点として、この伝統を復活させる試みが、近年盛んである(それが APSA 全体の意味であるか否かはともかく)。その一環として、APSA は2001年に “Inequality and American Democracy” というタスク・フォースを組織した。これを主導したのは、2002-3年 APSA 会長の Theda Skocpol であり、座長は本書の著者のひとりである Lawrence R. Jacobs である (もう一人の著者の Benjamin I. Page もメンバーに名を連ねる)。その報告書は、APSA 発行の *Perspectives on Politics* 誌2004年12月号に掲載され、研究の全貌は、翌2005年にタスク・フォースと同名の文献として出版されている。その内容は、1970年代以降、経済的格差や政治参加の不

平等が拡大し、それとともにアメリカの民主主義に歪みが生じていることを問題にしたものである。また同研究は、諸概念の因果関係を厳密に実証することよりも、多様な観点から問題をとりあげることによって、アメリカが抱える問題を包括的に叙述したものである。そして、やや書評の趣旨から脱線すれば、政治エリート等による政党の分極化を批判している点は、1950年に、Schattschneider を中心とした APSA のタスク・フォースが提示した「責任政党政府論」と対をなすものであり、きわめて興味深い。

この研究をめぐる論争は、同じく APSA 発行の *PS: Political Science and Politics* 誌2006年1月号所収のシンポジウムに詳しいので、ここでは一点だけ、「本当にアメリカ人は不平等を問題視しているのか」という問題をとりあげる。民主主義の担い手である一般国民が平等を欲していない中で平等を主張しても、それは単なる、特定の価値観の押しつけであろう (それだけに国民の啓蒙が必要との見方もできるが)。したがって、この点を遺漏無く論じることは、このタスク・フォースの議論にとって生命線である。こうした作業を既に行っていたが、それを彼らは全面的に行ったものとして位置づけられるものこそが、本書の筆者たちが、2007年夏 (オバマの大統領選挙や、いわゆるリーマン・ショックの前であることに注意) に全米の成人を対象に行った、経済的格差に関する世論調査 “Inequality Survey” である。調査方法は、電話による聞き取り調査 (RDD 方式によるサンプリングと、1人あたり20~30分の聞き取り調査) である。有効回答数は608であるが、各種人口動態的要因に応じて重みづけがされている。質問文、および詳細な集計レベルの回答結果は、出版元のウェブ・サイト (URL: <http://www.press.uchicago.edu/books/page>) から入手できる。

本書の議論は、この調査における回答と、1930年代以降に行われた各種世論調査の2つを論拠に、多種多様なアネクドットや、政治家・評論家等の発言の引用を交えながら展開される。これらに基づいて筆者たちが提示する、「ふつうの」アメリカ人像是、「保守的平等主義」(conservative egalitarianism) と筆者たちが名付けた概念に基づいた人たちである。アメリカ人は、理念のレベルでは、個人の自助努力や自由市場を信奉している。しかし同時にアメリカ人はプラグマティックであり、個人の努力ではどうにもならない要因によってアメリカン・ドリーム

が妨げられる場合は、政府に対して具体的な支援を求めるといふ。このアメリカ人像を浮き彫りにするために、本書の議論は以下のように展開される。まず第1章は、実際に1970年代から所得格差が広がっていることを各種経済指標の検討により論じている。第2章は、所得格差が広がっていることを多くのアメリカ人が認識しており、一定以上の所得格差は好まないことを、調査結果から明らかにしている。第3章は、その改善策として、「教育」「医療」「年金・公的扶助」といった政策が回答者の党派や所得を問わず支持されていることを述べている。税に関する世論を扱う第4章は、適切な支出に対して税が用いられることには圧倒的な支持があることや、累進課税に対しては年々支持が拡大しており、著者たちの調査では、約半数の共和党員や富裕層が支持していることなどが述べられている。最後の第5章では、以上を踏まえた各種の提言を行っている。

筆者2人はどちらも世論研究の大家である。しかし本書で提示される調査結果はほぼ全てが集計データであり、細かいものでも、クロス表や、回答者の党派や所得ごとの集計データまでである。計量分析や世論調査の技法に関する議論は一切出てこない。これは、本書が、研究者だけでなく、(英語に不自由しない)一般読者を念頭に、一般国民レベルの論争や政策提言への寄与を意図して書かれたことによる。しかし筆者たちは、本書は、細部にこだわる(meticulous)世論研究の水準を満たすことをも目指している、と述べている。そこで、「すべての科学的な議論は、『間違いうる』ものである」という立場を所与とすれば、本書の内容にも、肯定的な評価と様々な疑問が、同時に提起される。

評者が本書に対して最も述べたいことは、「集計データの意義と限界」である。集計データの強みは様々挙げられるが、本書においては、加工をしないことによるわかりやすさと、読者の主観ないし直感に訴えることであろう。たとえば、所得格差は大きいと考える回答者は全体の72パーセントをも占めており、しかも共和党員の56パーセント、高所得者の60パーセントもそのように回答している(p. 44)。本書では至る所でこうした明白な数値が挙げられており、それだけで、「階級闘争」や、「市場主義信奉」といった、(互いに矛盾する)ステレオタイプのアメリカ人像を否定する、という筆者たちのねらいは、十分に成功しているといえよう。

一方、集計データの限界は、第一に、その数字がどの程度の意義をもつのか、客観的に論じることが困難なことである。たとえば上記の調査結果では、共和党員と全体の差は16ポイントであり、民主党員との差はさらに大きい(30ポイント程度か?)。読み手によっては、その差は大きいと感じるのではないか。これに関連して、有権者の間でも分極化が進行しているという、本書と対立する学説も依然根深く、その意味で、本書は「有権者の分極化の有無」という学術的論争において、一方の立場にコミットしたものであることを述べておく。第二に、本書における集計データの提示は、「パターンの記述」であり、「因果関係の説明」ではない。本書がいう「保守的平等主義」に基づいた有権者が発見されたのならば、次の問いは、それがなぜ存在しているかであろう。これに答えるには、彼らはどういった人であるか、逆に言えば、質問項目によっては10~50パーセントは存在する、そのような有権者像にそぐわない回答者についても知る必要がある。やはり、仮説を立てて、個票データを用いて因果関係を検証することは必要であると、評者は考える。

さらに、評者は世論調査の専門家ではないので、調査の技法を論じる能力は本来有しないが、一点だけ気づいたことを述べておく。それは、世論調査においては、回答することにはコストが伴わないことである。たとえば、本書によれば、医療保険の拡充には、党派や所得を問わず、概ね過半数以上が賛成と回答しているが(p. 66)、1993年のクリントン政権や2009年のオバマ政権は、医療保険改革を提案することで保守的な有権者を中心に支持率を下げた。これはどう説明されるのか。

以上、本書は、APSAが再び政治への提言に舵を切った重要なプロジェクトの延長線上に位置づけられる、無数の刺激的な発見や記述に溢れた論考であり、一般読者はもちろん、選挙・世論・アメリカ政治・経済学・社会学など幅広い分野の研究者にとっても、間違いなく必読文献である。ただし同書は、上記のタスク・フォースが描いた大きな現代アメリカ像の一部、あるいは、エリートや一般国民の分極化などの様々な学術的論争の一部として、注意深く読まれるべきである。本書の調査結果やその解釈が、事後的な検証の余地をもつ科学的な「調査結果」ではなく、あたかも「真理」として独り歩きすることがないように、評者としては望む。

Kasuya, Yuko. 2008. *Presidential Bandwagon: Parties and Party Systems in the Philippines*.

Keio University Press.

Hicken, Allen. 2009. *Building Party System in Developing Democracies*.

Cambridge University Press.

書評者：柏木志保

本書評では、2008年に慶應義塾大学出版会より出版された Yuko Kasuya, *Presidential Bandwagon: Parties and Party Systems in the Philippines*, および2009年 Cambridge University Press より出版された Allen Hicken, *Building Party System in Developing Democracies* をとりあげる。両書とも新興民主主義国家における民主政の安定には、政党システムの安定が不可欠であることを前提とし、計量分析と事例研究を用いて政党システムの分析を試みたものである。以下では、各著書の内容を紹介した上で、それぞれの著書に対する問題点を指摘する。

はじめに Kasuya 氏の著書についてとりあげる。Kasuya 氏はフィリピンを事例とし、マルコス政権以降（1986年～）における政党システムの不安定要因を分析した。同書は11章で構成されている。1章は導入、2章は体制移行における政党システムの不安定化。3章はバンドワゴン理論の展開である。4章は選挙におけるパトロネージの分析、5章は立法府におけるパトロネージに対する大統領の影響力、6章は政党指名の可能性について扱っている。7章は入党行動、8章は政党システムの形成、9章は大統領選挙のダイナミクスについて、10章は新興民主主義国家における大統領の任期と政党システムの不安定化について、11章は同書の結論である。以下では各章の概要を説明する。

1章は同書における問題提起および各章の説明がなされている。これらについては上記においてすでに説明を加えたので、以下では2章以下の説明を行なう。2章は、フィリピンの政治制度、政党システムの変遷、先行研究の欠落点を明らかにすることを目的としている。

フィリピンの政治制度は、旧宗主国である米国の政治制度を基礎としている。フィリピンは1946年の独立以降も民主政を維持した。しかし1972年にマル

コス元大統領が戒厳令を布告したことにより、フィリピンには権威主義体制が成立した。その後1986年の2月政変によりフィリピンには再び民主政が確立し、現在に至っている。1987年憲法の成立以後、フィリピンにおいては大統領の再選が禁止された。この制度の変更がフィリピンにおける政党システムにも大きな影響を与えることとなる。また、1946年以降フィリピンでは二大政党制が成立していた。しかしマルコス政権以降、フィリピンは二大政党制から多党制へと移行した。フィリピンの政党システムを分析した既存の研究においては、多党制への移行の要因として派閥主義および近代化に焦点が当てられている。しかしながら、同書においてはこれらの既存の研究とは異なる結論を導いている。

3章は理論の展開である。大統領の任期が2期から1期に変更されたことがマルコス政権以降の政党システムの不安定要因であると考えられている。制度の変更により大統領選挙における競争が激しさを増した。またこれは次に、立法府における政党システムにも影響を与えた。これらを説明する上で Kasuya 氏は、バンドワゴン理論を用いている。このバンドワゴン理論は、候補者の入党行動、立法府における政党システムの不安定化、大統領選挙における競争により形成されている。またバンドワゴン理論が成立する条件として、パトロネージクライアントによる選挙、現役の大統領もしくは有力な大統領候補者の強い影響力、政党指名の確率の高さが指摘されている。また同書の仮説として次の3つがあげられている。

- 仮説1：候補者は有力な大統領候補者が所属する政党へ参加する傾向にある
- 仮説2：現役の政治家にとり、現役の大統領が所属する政党は最もよいオプションである
- 仮説3：マルコス政権以降、大統領候補者の増加が政党の不安定化につながっている

4章では、バンドワゴン理論で最初に示した条件である選挙とパトロネージの関係が示されている。フィリピンの選挙においては、パトロネージが重要である点が指摘されている。選挙とパトロネージの関係についてはすでに研究が進められている。しかし、既存の研究は個人の政治家に焦点を当てる傾向にあり、体系的にこの関係をとらえていない。選挙戦略を体系的に捉えると、政策、パーソナリティ、そしてパトロネージの3つに区分することができ、

フィリピン人の政治家にとり、パトロネージが最も重要であるという。次にパトロネージの手法について検討が行なわれ、特にポークバレルが現役の政治家にとり重要であることが明らかにされている。

5章においては、バンドワゴン理論の2つ目の条件である大統領および大統領候補の立法府に対する影響の強さについて議論が行なわれている。立法府において補助金に対する権限を有する人物は、国により異なる。フィリピンの場合、補助金に対し権限を行使することのできるのは大統領である。つまり、大統領は資金を分配する者として権力を発揮する。理論的に考察すると、議会が立法権力を行使してこの権力を大統領から奪うことはできる。しかしフィリピンの場合、政党の組織力が弱いので大統領からこの権限を奪うことができない。

6章では、バンドワゴン理論の3つ目の条件である政党による指名の可能性に焦点が当てられている。政党による指名は、候補者が直面する制約であると考えられている。フィリピンにおいては、政党による指名を獲得する可能性が高いことが指摘されている。指名の可能性が高い場合、候補者は党に対して忠誠を誓う必要はなく、また他の党に移籍する際にも所属していた元政党に遠慮する必要もない。反対に、政党による指名の可能性が低ければ、候補者の政党入会は制約される。

7章では上記で掲げた仮説を実証するために、議員の移籍パターンを回帰分析を用いて分析している。分析の結果、次のことが明らかとなっている。まず、党を移籍した議員の移籍のパターンは、有力な大統領候補者の所属する党へと流れていること。次に第2番目に掲げた仮説は、データでは完全に実証できなかった。統計データによると、現役大統領が所属する政党は他の政党に比べてよりよいといったレベルに留まった。結果として、現役の大統領が所属する政党は、パトロネージが最も重要だと考えている候補者にとり最適党となりえる。

8章は政党システムについて分析が進められている。マルコス体制以前のフィリピンでは、ナショナリスト党 (Nacionalista Party, NP) とリベラル党 (Liberal Party) の2つの政党が存在していた。選挙の際に候補者は、どちらか一方の政党の指名を受けなければ選挙に出馬することができなかった。しかし、マルコス政権以降は、上記の政党以外にも政党が出現したため、候補者は一つの政党から指名を受ける

ことができなくても、他の党へ移籍し指名を獲得することにより選挙に出馬することができるようになった。その結果、フィリピンにおいては多数の政党が出現し、政党システムが不安定になったといえる。

9章においては、大統領選において候補者が乱立する要因について分析が進められている。1987年の制度変更により、大統領選挙に出馬する候補者が増加した。なぜなら、現役の大統領は政治的な資金を利用することができるため、再立候補した場合、最有力候補者となる。しかし、現役大統領が出場できないということは、他の候補者の当選の可能性が高まるため、候補者が多く出馬するのである。また、この制度改革はフィリピン政党システムの安定を阻害する要因ともなっている。

10章は多国間分析である。この章においては特に大統領の任期が1期の新興民主主義国家が対象となっている。その結果、1期という任期が議会レベルにおける政党の不安定さを招くことが明らかとなった。またこのような制度の変更が政党の分裂、大統領選の不透明性、そして議会選挙における分裂も招くことが証明された。

結論においては、同書における問題提起と各章の要約、およびその仮説の検証の結果が要約されている。また本書の意義として次のことが強調されている。既存の政党研究では先進国が対象となっていたために理論の展開も先進国における分析の成果が反映される傾向にあった。これに対し、同書が新興民主主義国家における政党システムを分析し、これらの成果を理論に反映させたことにより、理論の形成において途上国の視点を取り入れることに成功したことが同書の学術的な意義である。

以上がKasuya氏の分析の概要であるが、これらを踏まえた上で同書に対する指摘を2点加えたいと考えている。Kasuya氏は新興民主主義国家における民主政の安定要因を政党システムの安定から捉え、これを計量分析および事例研究より実証している。計量分析と事例研究を備えた同書は、途上国における政治分析として高く評価できる。なぜなら途上国における統計データを入手することは困難であり、かつ計量分析を行なうことのできる研究者は限られているからである。同書は途上国における研究の難しさを克服し、先駆的な手法を用いて途上国における分析を行なった。しかし、政党の不安定さの

分析については、制度およびフィリピンの政治文化に分析が若干偏る傾向にあると考えられる。例えば、有権者がなぜ政党を支持しないのかといった問題についても、同書で用いられた分析手法により行なわれていたならば、フィリピンにおける政党システムの不安定さを包括的に捉えることができたのではないかと考えられる。また、Kasuya氏自身も本書の中で指摘しているが、パトロンクライアントやボークパレルといった要因は、フィリピン研究の中ではすでに研究が進められている分野である。確かに同書で用いられた手法は従来の手法と異なっている。しかしフィリピンの政治を分析する上でこれらの要因は新しさに欠けるのではないかと考えられる。しかし、先述の通り途上国の研究においても、またフィリピン研究においても計量分析を用いた分析は少なく、同書が日本における途上国政治研究の新しい道を開拓したといっても過言ではない。

次にHicken氏の著書についてとりあげる。Hicken氏の研究の目的は、民主政の下で政党システムが安定する要因を分析することにある。同書は次の2つの特徴を備えている。第一の特徴は研究の着眼点である。政党システムの安定に関する既存の研究においては、権力の垂直的な集権化に焦点が当てられていた。中央政府が権力と資源を支配することができたならば、有権者と候補者の間において垂直的な協力関係が形成される。このような関係が構築されると、候補者の組織化に対するインセンティブは高まり、その結果として幅広い層の有権者から支持される国家規模の政党が誕生する可能性が高まるという。同書は政党システムの安定化要因として、この垂直的な集権化に加え水平的な集権化に焦点を当てている。水平的な集権化とは立法部における最大政党の統治能力の範囲を示す。水平的な集権化が確立されている国では、最大政党が国政に影響力を持ち、候補者のインセンティブが効率よく機能し政党システムが安定するのである。また、同書の第2点目の特徴は研究手法にある。同書は研究手法として46カ国における280の選挙データの計量分析を行なうと同時に、タイおよびフィリピンにおける事例研究を行なっている。仮説を量的分析および質的分析を用いて証明している点が同書の2番目の特徴であるといえる。

本書は7つの章で構成されている。1章は同書の

問題の所在を明らかにする導入部分である。2章は理論の展開、3章は計量分析である。4章および5章はタイにおける事例、6章はフィリピンにおける事例である。7章は同書の結論部分である。以下では各章の概要を説明する。

まず1章ではこの本の中心的な議題についての説明がなされている。本書では政党の数および政党の規模に焦点を当て、政党システムを分析することが目的である。分析の対象は、有権者、立候補者、党员である。本書では、候補者が同じ政党の候補者と協力関係を構築するインセンティブ、また市、州、リージョンといった選挙区候補者の間に形成される利益集約の要因を分析することが本書の中心的な分析課題である。Hicken氏は利益集約が弱いところでは候補者間の選挙区を越えた協力は形成されず、その結果として政党の数が増加し、各政党は全国的な有権者の支持を獲得することができないという仮説を掲げている。また、このような協力関係の構築に関しては、選挙システム、行政長の決定の仕方、異なる政府関係組織間の権力の配分手法といった制度が深く関与していると考えられている。さらに利益集約に対するインセンティブは、水平的な集権化の程度および実行能力の高さにより左右されると考察されている。

2章においては、政党のリーダーと立候補者の協力を促す要因について考察することを目的としている。両者の協力を促す要因は、権力の水平的な集権化にある。水平的な権力化が確立した国においては、国家規模の政党を形成する傾向にある。権力の水平的な集権化に影響を与える要因は、権力の分権化、政党の結束力、保守勢力の存在の可否である。

3章においては、理論の検証として46カ国における280の選挙のデータ分析が行なわれている。検証の結果、1章において提唱された仮説が立証された。さらに議院内閣制において、最大政党が首相の地位を獲得する可能性が低い国においては、利益集約が阻止される傾向が強いことが明らかとなった。また、大統領選挙と立法府の選挙日程が近付いていると集団のインセンティブに影響を与える。しかし、大統領候補者が多い場合、日程と集団インセンティブの関係は弱まる。集団のインセンティブが最も強く表われるのは、大統領選挙と立法府の選挙が同時に行われ、また大統領候補者が少ない場合である。大統領候補者の数は、社会の異質性、選挙制度、

現役大統領の再選の可否による。

4章ではタイにおける権威主義体制、民主主義および政党システムの変遷が述べられた後に、1997年以前における政党システムの特徴が議論されている。結論として、Hicken氏は候補者が選挙区を越えてよりよい協力を形成することに失敗した、つまり利益集約の失敗がタイにおける政党数の増加につながったことを主張している。

4章の結果を受け、5章においてはなぜタイでは利益集約が促進されなかったのかといった問題が考察されている。1997年以前のタイにおいては、指名された上院議員と保守勢力が存在していたため、潜在的な利益集約の分配に限界があった。タイでは議員内閣制が採用されているが、1997年以前まではタイ独特の政治文化により、最大政党の党首は、首相の地位を獲得することができなかった。つまり利益集約の不透明性が候補者間のインセンティブを低め、結果として選挙区を超えた協力体制が形成されず、政党の数が増大したといえる。1997年の憲法改革により、組織化に対するインセンティブと利益集約の分配率が高まった結果、政党の数も減少した。

6章では、フィリピンにおける事例研究が展開されている。1946年の独立からマルコス政権まで候補者間の利益集約が高く、これを通じて利益集約の分配の可能性も高かった。しかし1986年以降、フィリピンにおいては選挙制度に変更が加えられ、また新憲法の成立により大統領の再選が禁止された。その結果、利益集約による分配率が低下し、選挙区を超えた候補者間の協力も減少した。つまり、これらの制度の変更が候補者間の利益集約に対しマイナスの影響を与えたといえる。フィリピンのケースとタイのケースを比較するとどちらも制度が組織化に影響を与えていることがわかる。

結論では同書の内容が次のように説明されている。量的分析および質的分析の結果、利益集約は政党の数および政党規模に影響を与えることが明らかとなった。利益集約のインセンティブを高める要因は、利益集約から生じる利益の実際の配分率およびその可能性の向上である。

議会制民主主義下で、最大政党が首相の地位を得る可能性が高い国では集団のインセンティブは高まる。しかし、最大政党以外の党首が最高統治者となる場合、集団内のインセンティブは低くなる。大統領制においては、大統領が行政を支配することが重

要である。またこの統治能力が議会にも影響力を与える。

タイの事例では次のことが明らかとなった。1997年以前、多くの政党は団結力に欠けていた。候補者は選挙区内で協力することもあったが、選挙区を超えた協力はみられなかった。集団の結束力の低さは、改革以前のタイの政治文化と関連がある。タイにおいては派閥が強い影響力を持ち、これが集団におけるインセンティブの形成に悪影響を与えた。このような状況の中で、選挙区を超えた協力体制を整えることは難しく、全国的に多数の政党が存在していた。しかし1990年以前、タイにおいては保守勢力の影響が弱まり、第一党の党首が首相の職を得られるようになった。さらに1997年の憲法の改正により、首相が党内の各派閥に対し影響力を強めることが可能となったため、集団内における利益分配率を高めることが可能となった。その結果として組織構成員のインセンティブが高まり、国家規模の政党が誕生し、政党の数が減少した。

フィリピンにおける事例研究の結果、次のことが明らかとなった。1946年の独立以降、フィリピンにおいては二大政党制が成立し、最大政党が権力および資源を支配していた。しかし、1987年憲法成立以後、大統領の再選が禁止されたことにより有力な大統領候補者が増加し、その結果として第一党が大統領選挙に勝利する見込みが低下した。この現象に連動しフィリピンにおいては候補者間の選挙区を超えた協力が低下し、政党の数が増加した。

Hicken氏の分析に対しては次の2点を指摘する。まず、導入部分および結論の部分においても本書の研究対象は有権者、立候補者、政党のメンバーであるとしながらも、有権者に対する分析が十分に行なわれていないこと、また有権者と政治家の関係を示す分析が不足している点である。立候補者のインセンティブを分析する際には、Hicken氏の分析のように政党の不安定要因を政治権力や資源の分配といった視点から分析することは重要であると考えられるが、その他の要因として有権者がなぜ政党を重視しないのかといった分析もまた重要となると考えられる。このような有権者の視点を加えることにより、Hicken氏の研究はさらに深みを増すものと考えられる。

次に、用語に対する定義の曖昧さをあげることができる。特に同書の特徴としてあげられている水平

的な権力の集権化に対する定義は不十分であるといえる。水平的な権力の集権化に必要な要因については3つあげられているが、具体的にHicken氏が主張する垂直的な権力の集権化とは何を意味しているのか、また既存の研究で指摘されている水平的な権力の集権化とHicken氏が主張する水平的な権力の集権化はどのように異なるのかといった議論が十分であるとはいえない。

しかし、本書は新興民主主義国家において政党システムがなぜ不安定になるのかといった興味深い研究課題に取り組み、さらに統計データおよびタイおよびフィリピンといった事例研究を行った結果、候補者の利益集約といった要因が政党システムの発展の鍵となるといった仮説を十分に立証している分析書であるといえる。また46カ国におよぶ統計データを駆使した結果、Hicken氏の導き出した理論は、他の諸国にも十分適応できるものであると考えられる。

Kasuya氏およびHicken氏の研究とも新興民主主義国家における政党システムの問題を取り扱った分析であるが、両研究とも統計データを駆使し、また事例研究を加えるといった画期的な手法を用いている。両研究は途上国における研究においても質的分析と量的分析が可能であるといった先駆的な研究であり、政党システムの分析に限らず、途上国全体の研究に貢献する著書であるため、ぜひ一読することをお勧めしたい。